

国内土木部門

目指す姿

技術力で持続的な事業拡大に挑戦
～国土強靱化、防衛力強化、臨海部再編・再生、洋上風力

基本戦略

国内土木部門は、国土強靱化や港湾空港の国際競争力強化などの公共投資に加え、民間設備投資の増加により需要は堅調です。2024年度は、国内最大規模の自衛隊施設整備にともなう大型港湾工事や北九州響灘の洋上風力建設工事などの豊富な手持工事が順調に進捗したことにより、連結売上高は3,073億円と前期から大幅に増加し、営業利益は前期並みの278億円となりました。

今後も国土強靱化などに加え、防衛力強化のための公共投資や2027年度以降に一般海域の洋上風力建設が本格化することから、2,500億円を超える高水準の事業量が安定的に見込まれます。

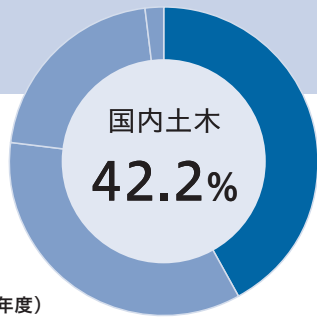
当社事業の中核である国内土木部門の経営基盤を確固たるものにするため、土木分野のリーディングカンパニーとして、DX・GXの推進、ターゲットを明確にした技術開発や技術力の強化を推進します。また五洋建設グループ行動規範に則り、人権方針や持続可能なサプライチェーン方針・ガイドライン、パートナーシップ構築宣言などを確実に実行し、サステナブルな建設業の発展に貢献していきます。

事業の強み・機会・リスクへの対応

強み(内的なプラス要因) ▶ 臨海部で培ってきた高度な海洋土木技術 ▶ 多様な工事に対応できる作業船の保有 ▶ 部門間連携による課題解決力	リスク ▶ 担い手(技術者、技能労働者)の確保・育成 ▶ 洋上風車の大型化への対応 ▶ 建設事業活動のカーボンニュートラル化、特に作業船のCO₂排出削減
機会(外的なプラス要因) ▶ 国土強靱化に加え、防衛関連の公共事業の増加 ▶ 臨海部の製造拠点の再編やカーボンニュートラル関連の民間設備投資の拡大 ▶ 洋上風力などの再生可能エネルギー市場の拡大	リスクへの対応 ▶ 多様な人材の確保・育成とDXの推進(生産性向上)・GXの推進 ▶ 風車大型化に対応できる作業船の建造、作業船団の拡充 ▶ 作業船のクレーン作業の効率化(ICT・AI活用、電動化)および燃費改善添加剤やバイオ燃料の活用による低炭素化

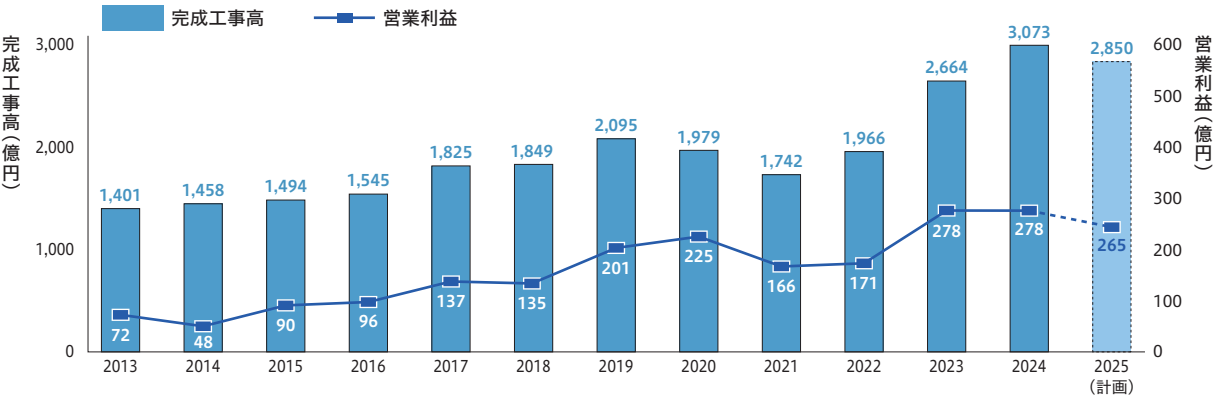
具体的な施策

① フロントローディングによる総合力の発揮 ▶ 総合力を活かした海上大型プロジェクトへの取り組み強化 ▶ 戦略的取り組みによる陸上土木の強化・拡大	② DXの推進、生産性向上の推進 ▶ BIM/CIM、AIの活用による施工管理の効率化・高度化 ▶ プレキャスト化の推進(海上、陸上工事ともに)
③ GXの推進 ▶ 建設事業活動のカーボンニュートラル化(クレーン作業のICT・AI活用、電動化による効率化、燃費改善添加剤やバイオ燃料の活用による低炭素化) ▶ 低炭素資材の活用(低炭素/カーボンネガティブコンクリートなど)	④ 人材の育成 ▶ サステナビリティ経営の浸透 ▶ 事業拡大に向けた人材の確保・育成 ▶ 働き方改革、DE&Iの推進に相応しい職場環境の整備



中期経営計画(2023～25年度)

最終年度目標 完成工事高:2,850億円 完工総利益率:14.6% 営業利益:265億円



2024年度の主な竣工工事

青宙橋(あおぞらばし) [東京都]



当工事は、羽田エリアの産業拠点「HANEDA インダストリアルパーク」と、海老取川を挟んで対岸にある東京モノレールの「整備場駅」をつなぐ人道橋を建設する工事です。兩岸および水域に大型クレーンが配置できないという制約の下、上部工の架設は台船架設工法の採用により実現しました。

地元自治体や住民の念願であった対岸へのアクセス向上と災害時の新たな避難経路の確保が実現し、地域のさらなる活性化が期待されています。

小名浜道路山田工事、小名浜道路いわき南工事 [福島県]



当工事は、ふくしま復興道路の路線の一つとして小名浜港と常磐自動車道を結ぶ「小名浜道路」のうち延長約3kmの範囲において、小名浜道路本線およびいわき小名浜インターチェンジ、いわき添野インターチェンジを新設する工事です。東亜建設工業とJVで建設しました。

小名浜道路の開通により物流・産業・観光の面からの地域の活性化とともに、大規模災害時の円滑な緊急輸送路の確保や小名浜港周辺の車両混雑緩和などの効果が期待されています。

国内建築部門

■ 目指す姿

持続的な事業拡大を見据えた経営基盤強化
～技術に裏打ちされた提案力、施工力の強化

■ 基本戦略

国内建築部門は、一時期の建設資材価格の高騰は落ち着きつつありますが、供給制約は依然として続いています。その一方で、物流施設やデータセンターの需要増や、都市再開発に加え、経済安全保障の観点から製造業の国内回帰や国内の工場再編など、民間建築需要は旺盛です。加えて、防衛力強化のための自衛隊施設の強靱化など、公共投資の増加も見込まれます。このような事業環境の中、2024年度は、一連のデータセンター建設工事や複数の大型物流施設工事が竣工を迎えたことで、連結売上高は2,545億円、営業利益は90億円と前期から大幅な増収増益となりました。

今後も、物流施設、データセンター、ゴミ処理施設、都市再開発に加え、防衛関連の大型プロジェクトなど、建築需要が旺盛であることから、2,500億円を超える高水準の事業量が安定的に見込まれます。

拡大する事業量を完遂する体制を構築し、部門間連携と外部連携によるフロントローディングの取組みを推進するとともに、DX・GXを推進し、技術に裏打ちされた提案力、施工力を強化します。また五洋建設グループ行動規範に則り、人権方針や持続可能なサプライチェーン方針・ガイドライン、パートナーシップ構築宣言などを確実に実行し、サステナブルな建設業の発展に貢献していきます。

■ 事業の強み・機会・リスクへの対応

強み(内的なプラス要因)

- ▶ 物流施設などの豊富な設計施工実績
- ▶ 土木部門との連携による臨海部・都市部の地下工事、大規模造成工事への対応
- ▶ ZEBなどのカーボンニュートラル関連技術への早期取組みと豊富な設計施工実績

機会(外的なプラス要因)

- ▶ 物流施設、都市再開発などに加え、データセンターなどの旺盛な民間需要
- ▶ 防衛力強化のための自衛隊施設の強靱化、ゴミ処理施設などの公共工事の増加
- ▶ ZEB、ZEHの推進、カーボンニュートラル関連の設備投資拡大

リスク

- ▶ 建設資材価格の高止まり、労務費を含む設備工事費の上昇および供給制約などによる建設工事費の高騰
- ▶ 設備工事協会社を確保できないことによる受注機会損失
- ▶ 担い手(技術者、技能労働者)の確保・育成

リスクへの対応

- ▶ フロントローディングによる案件への取組み、省力化・省人化・ユニット化による生産性向上
- ▶ 取引先との持続可能なサプライチェーン構築
- ▶ 社員の計画的な配置と柔軟な働き方ができる職場環境の整備

■ 具体的な施策

① フロントローディングによる総合力の発揮

- ▶ 営業・設計・技術・工事一体となったフロントローディングの取組み
- ▶ 超大型工事および高難易度工事への人員の適正配置

③ GXの推進

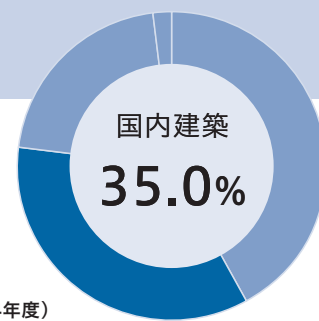
- ▶ 設計施工案件のZEB、ZEH-Mの推進
- ▶ 環境配慮型コンクリートの適用拡大

② DXの推進、生産性向上の推進

- ▶ BIM活用による作業効率化とデジタルツインの積極展開
- ▶ 各種ICTツールの現場展開
- ▶ DXを活用した省力化・省人化、プレキャスト化・ユニット化技術の積極的な現場導入

④ 人材の育成

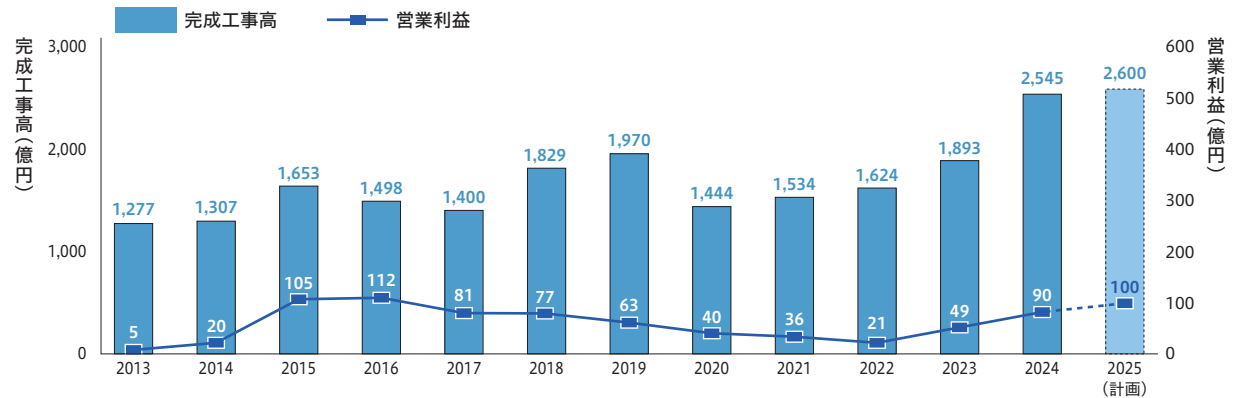
- ▶ サステナビリティ経営の浸透
- ▶ 事業拡大に向けた多様な人材の確保・育成
- ▶ タスクサポートセンターによる、入社8年目までを対象とした実践的な人材育成
- ▶ 働き方改革、DE&Iの推進に相応しい職場環境の整備



売上高比率(2024年度)

■ 中期経営計画(2023～25年度)

最終年度目標 完成工事高:2,600億円 完工総利益率:7.3% 営業利益:100億円



■ 2024年度の主な竣工工事

Landport横浜杉田〔神奈川県〕



当建物は、IHI建機株式会社横浜工場跡地に建てられた物流センターです。株式会社IHI、野村不動産株式会社を発注者とし、野村不動産株式会社の物流施設のなかでも国内最大の施設となります。近隣住民にも開放された広場やカフェテラスなどを備え、免震構造により横浜市金沢区から津波避難施設に登録されています。地域の産業発展、防災、環境保全の向上などにも連携協力する「地域に開かれた物流施設」です。

ラ・トゥール御殿山〔東京都〕



当建物は、城南五山の一つである「御殿山」に建設された共同住宅です。建設地は「原美術館」の跡地で閑静な住宅街です。43戸全ての部屋から「御殿山庭園」の景観を楽しめます。また、居住者の快適な暮らしをサポートするため、パーティールーム、フィットネスルーム、キッズルーム、ゴルフレンジ等の設備を備え、居室は全戸150m²超えとラグジュアリーな住まいを求める方向けの賃貸住宅です。

国際部門

目指す姿

国際部門の再生、持続的発展へ
～ターゲットを明確にした利益重視の取り組み

基本戦略

国際部門は、2007年度から2020年度まで14期連続で営業黒字を継続してきましたが、2021年度以降4期連続で営業赤字となりました。2024年度は、手持ち工事の進捗により連結売上高は1,518億円と前期に比べ微増となりましたが、シンガポールと香港の工事で追加損失を計上したことや作業船の不稼働などにより、156億円の営業損失となりました。

今後も当社の主要拠点のシンガポール、香港をはじめ、東南アジア各国において堅調な建設需要が見込まれることに加え、損失リスクのある工事に一定の目途が付いたことから、2025年度以降については営業黒字を見込んでいます。

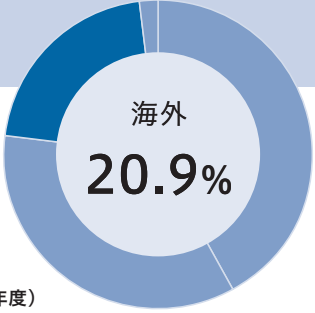
当社の特徴である国際部門の再生を果たすため、これまでの成功と失敗事例をふまえ、入札段階からフロントローディングの取り組みで、技術的課題や資材調達、為替、地政学的リスクなどのリスク管理を徹底し、利益重視で取り組みます。またDX・GXを推進するとともに、五洋建設グループ行動規範に則り、人権方針や持続可能なサプライチェーン方針・ガイドライン、パートナーシップ構築宣言などを確実に実行し、海外においてもサステナブルな建設業の発展に貢献していきます。

事業の強み・機会・リスクへの対応

強み(内的なプラス要因) ▶シンガポール、香港、東南アジア各国における長年の実績とステークホルダーとの信頼関係(2024年にシンガポール進出60周年) ▶国内土木、国内建築との緊密な部門間連携 ▶グローバルに稼働できる自社作業船団	リスク ▶地政学的リスクや米国の関税強化などによる世界経済の先行き不透明感 ▶現地社員の幹部候補の確保・育成 ▶自社作業船団の維持と稼働
機会(外的なプラス要因) ▶シンガポール、香港、東南アジア各国における堅調な建設需要 ▶日本政府による質の高いインフラ輸出	リスクへの対応 ▶技術的課題や各種リスクへの組織的かつ迅速な対応、ターゲットを明確にした利益重視の取り組み ▶さらなるローカル化、グローバル化の推進 ▶自社作業船団稼働のための営業強化

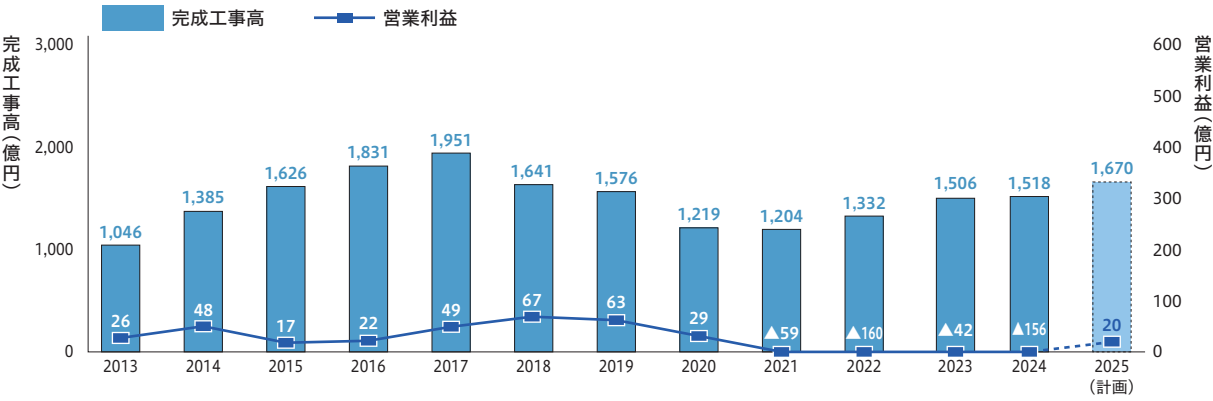
具体的な施策

① フロントローディングによる総合力の発揮 ▶技術的課題やリスクの抽出と早期対応、案件選別 ▶国内との部門間連携による技術力の発揮、品質、安全確保の徹底 ▶シンガポールグループ会社との協業による営業力、コスト競争力、施工力の強化 UG M&E社：設備系子会社(100%保有) KBE社：土木系持分法適用会社(28.7%保有)	② DXの推進、生産性向上の推進 ▶統合プラットフォームによる情報共有・工事進捗の可視化 ▶先進技術、DfMA、MiC、PCaなどのモジュール化施工、施工ロボットの導入 DfMA：Design for Manufacturing and Assembly MiC：Modular Integrated Construction PCa：Precast Concrete
③ GXの推進 ▶グリーン関連技術・資機材、燃費改善添加剤、バイオ燃料の導入と効果の検証 ▶教育によるGXマインドの形成、GXリテラシーの向上	④ 人材の育成 ▶各国でのサステナビリティ経営の浸透 ▶現地社員の幹部候補の育成と登用 ▶グローバルに勤務できる社員の戦略的な育成



中期経営計画(2023～25年度)

最終年度目標 完成工事高:1,670億円 完工総利益率:2.7% 営業利益:20億円



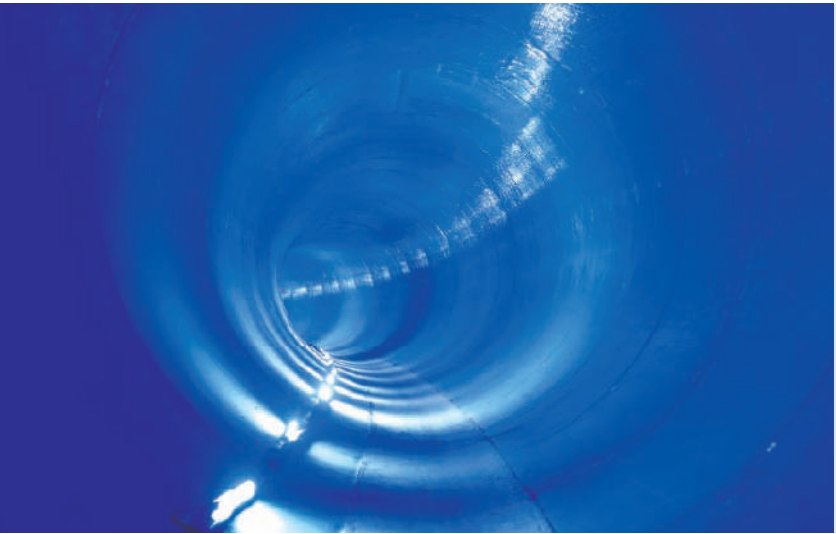
2024年度の主な竣工工事

マタバリ超々臨界圧石炭火力発電所港湾工事 [バングラデシュ]



当工事は、近年増大するバングラデシュの電力需要に対応するため、同国南部マタバリ地区で行う同国最大級の発電所港湾工事で、日本の政府開発援助(ODA)により実施されました。航路浚渫、土砂の流入を防ぐ防砂堤の建設および発電所用地の埋立・地盤改良を行いました。本工事により、大型石炭船が入港できる同国初の深海港が完成しました。マタバリ地区は、発電エネルギーや物流、工業団地など、臨海総合開発の拠点として発展することが期待されます。

大深度下水道トンネルDTSS 2期事業T-08工区 [シンガポール]



当工事は、当社が資本提携するシンガポールのKoh Brothers Eco Engineering社の子会社とJVで取り組みました。2本の海底横断部を含む総延長約10kmの大深度下水道トンネルを4台のシールドマシンで掘削しました。トンネル内の二次覆工では、下水道トンネルで発生する硫化ガスに耐性を持つ耐硫酸性コンクリート(100年耐用)を開発し、シンガポールで初めて実用化しました。